

第7号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人中東調査会	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 調査研究事業・国家間競争における日本外交（詳細に設定されたテーマ以外）
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 事業名：「中東ユーラシアにおける日本外交の役割——国家間競争の時代における大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」 事業概要： 米国の影響力が減退する一方、ロシア、インド、中国が、中東を含むアジアから欧州に至る「中東ユーラシア」への影響力を拡大させ、国家間競争が熾烈さを増している。本事業は、かかる情勢認識の下、国際南北輸送回廊（INSTC）と「中東版NATO」結成の可能性の調査研究を通じ、中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態を解明し、もってルールに基づく秩序形成に取り組む日本が同地域で果たす役割を提言する。

事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～令和7年度) (うち1年目)
--------	--

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①について以下のとおり。

（1）本事業では、中東ユーラシアにおける域内関係再編が顕著である状況を踏まえて、国際南北輸送回廊（INSTC）と中東の地域主導型外交の調査研究を通じて、中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態を解明することに取り組んだ。INSTCは、ムンバイ（インド）からイランとカスピ海沿岸を經由してモスクワ（ロシア）に至る複合輸送ルートであり、その特質から異なる専門地域・分野からの知見が求められるため、これまで十分な知見が蓄積されていなかった。本事業では、インド、イラン、及び、アゼルバイジャンにおける現地調査を実施することで、INSTCの実態解明が大きく進んだ。具体的には、令和5年8月に、イラン南東部チャーバハール港において、港湾開発及び周辺道路の整備状況を観察した他、イラン当局との意見交換を通じてイラン側の知見を把握することができた（下記の写真参照）。



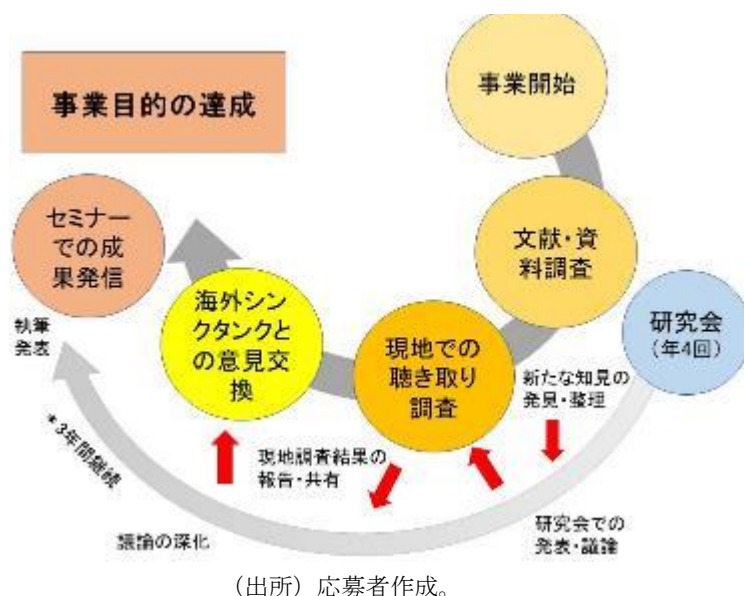
↑イラン南東部チャーバハール港開発が進む様子。

また、令和6年2月にアゼルバイジャンにおいて、第二次ナゴルノ・カラバフ戦争後に締結された3カ国協定（ロシア、アゼルバイジャン、アルメニア）の履行の見通し、並びに、イラン・アゼルバイジャン関係等について聴き取りが行われた。イランでの調査結果については、MEIJコメンタリー4号「イラン外交の多角化と連結性戦略——チャーバハール港開発と国際南北輸送回廊（INSTC）に着目して」として、中東調査会ホームページに公開した。

(2) 海外調査と並行して、本事業では年4回の研究会を組織し、海外調査や文献・資料調査との相乗効果を生み出すための取組みを行った（図表1参照）。第2回研究会（令和5年9月8日実施）では、ロシアを専門とする中馬瑞貴研究会委員より、経済制裁で金融・資源取引制限が科される中で価値を高めるINSTCに関して、ロシア・NIS諸国側の視点から分析がなされた。同研究会の成果については、MEIJコメンタリー3号「国際南北輸送回廊とロシア・NIS：戦争と制裁で高まる関心と重要性」として、中東調査会ホームページに公開した。

(3) 第3回研究会（令和5年12月20日実施予定）においては、8月に実施したインドとイランでの調査結果を踏まえて、調査を実施した笠井亮平研究会委員、及び、青木健太研究会主査から報告が行われた。このように海外調査と研究会を連動させることで、調査結果の報告・共有を図るとともに、議論の深化がなされた。

図表1 事業実施方法の概念図



(4) 現地語（ロシア語、中国語、英語、アラビア語、ペルシャ語、トルコ語等）での文献・資料調査は、事業期間を通じて継続的に進められた。文献・資料は、現地調査時に調査実施者が購入した他、各国政府・当局の公式声明及び現地メディア報道を収集し、データベース整備を進めた。これらの日誌データについては、中東調査会の法人会員向けに配信した。日・英の文献については、書店を通じて購入した。文献・資料調査で明らかにしたことは、各々の担当国が示す対外政策の原則・基本方針であり、

成果の一部については機関誌『中東研究』549号（令和6年1月末刊行）、及び、『別冊・中東研究：中東各国動向（2023）』（令和6年3月1日発行）で発表した。

- （5）総じて、本事業は、確固たる文献・資料調査と、港湾や道路等のインフラ開発を含む回廊の現場での実地調査を含んだ内容であり、この点が他の類似事業とは異なり、新規性がある点である。同時に、イスラエル、イラン、レバノン、サウジアラビア等に拠点を置くシンクタンクとの意見交換会を通じて、各国の見方の把握にも努めた。

②について以下のとおり。

- （1）当初、ロシアでINSTCに関する調査を予定していた。しかし、ウクライナ侵攻に伴う治安情勢の悪化、並びに、本事業における調査で予定される港湾や道路等のインフラ状況の観察は安全上の問題を惹起すると考えられることから、同国での調査を休止した。これは、調査実施者の拘束のリスク等に鑑みればやむを得ない措置ではあったが、INSTCの実態解明という点では課題を残した。

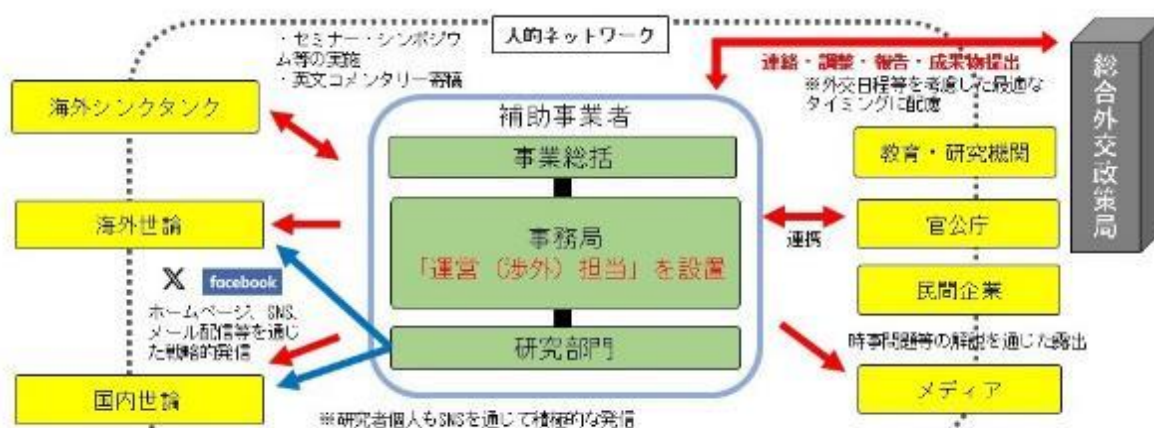
- （2）他方、代替措置として、令和6年3月13日に一時帰国中の一般社団法人ロシア・NIS貿易会の長谷直哉モスクワ事務所長との意見交換を行い、ロシアの政治・経済状況、及び、国際南北輸送回廊に対するロシアの見方について聴取した。また、令和5年10月7日に勃発したガザ危機に先立って、イスラエルとの関係正常化を模索したサウジアラビアでの調査を実施した（令和6年2月）。本事業では、中東ユーラシアでの地域秩序変容の実態解明を大きな柱の一つとしている。その中であって、サウジアラビアは中東域内で最も影響力の大きなアクターであり、同国が見据える将来の統治像、並びに、対外政策方針を明らかにすることは重要である。また、日本、インド、中国へのエネルギー供給源として重要な役割を果たすカタールでも調査を実施し、現在、同国が如何なる天然ガス政策を講じているのかをシンクタンク・大学関係者から聴き取りをすることができた。総じて、次年度を先取りした形で、地域秩序の実態解明の一端に着手することができたといえる。

- （3）次年度は、中東域内関係の再編に対する各国の見方の把握に本格的に軸足を移す予定である。特に、イスラエル、インド、米国、アラブ首長国連邦（UAE）から成るI2U2枠組の現状と課題への理解を深めるため、これらの国（インドを除く）での調査を予定している。また、中国・インドが軍事・政治的影響を強めるオマーンのドゥクム港での調査を予定している。これは、1年目事業を通じて、「自由で開かれたイ

ンド太平洋」構想におけるインド洋西海域への注目が不十分でないかとの着想に基づく。
● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。
①について以下のとおり。 (1) ほぼ計画通りに情報収集及び調査研究が行われた。海外調査を年6回（インド、イラン、トルコ、サウジアラビア、アゼルバイジャン、カタル）実施した。 (2) 研究会についても計画通りに行われ、海外調査と連動する形で知見の共有、及び、議論が行われた。令和6年3月までに合計4回実施した。 ②について以下のとおり。 (1) 海外調査に関し、当初計画通りの回数を実施したが、上述のとおりロシアでの調査を休止し、訪問先変更が生じた。
(機動的かつタイムリーな国内外への発信) ● 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。
①について以下のとおり。 (1) 主査、及び、事務局内に設置した運営（渉外）担当が中心となり、戦略的な広報に注力した。採択後、直ちに中東調査会ホームページ内に特設ページ「調査研究・政策提言」を立ち上げ、本事業の専用ページを作成した。本事業で行われる海外調査、研究会、MEIJコメンタリー発信、イベント開催等の情報は、全てここから一覧することが可能である。 日本語 https://www.meij.or.jp/research/2023/ 英語 https://www.meij.or.jp/english/research/ (2) 中東調査会が訴求対象とするアクターへの対応は多様である（図表2参照）。国内世論形成に向けては、調査研究の成果を、ホームページ（年間閲覧数438,409

回、メーリングリスト配信（法人１８０７件、個人２１２件、友の会１５２９件登録）、X（旧Twitter）やフェイスブック等のSNSを通じて情報発信した（Xのフォロワー数５４０８名）。また、研究会委員が、新聞やテレビで、調査研究成果を元に解説した。

図表２ 機動的かつタイムリーな発信のための広報戦略概念図



（３）本事業では、国内世論に加えて、政策立案上のニーズの汲み取り、並びに、調査研究の成果の還元を目的として、外務省関連部局による研究会へのオブザーバー参加を受け付けた。令和５年１２月２０日の第３回研究会には、外務省（地域課、国際協力局、国際情報統括官組織、在外公館等）から１８名がオンライン参加した。また、令和６年３月１５日の第４回研究会には、外務省中東アフリカ局から上席専門官がオブザーバー参加した。他、令和５年７月１４日には、外務省関係課室（ロシア課、中央アジア・コーカサス室、中東第１課、国際情報統括官組織第四国際情報官室）の意見や要望を聞くため、オンライン意見交換会を実施した。これによって、外務省とのコミュニケーションの構築を図った。

（４）海外世論の形成に当たっては、中東調査会ホームページ（英語）に調査研究の成果を、MEIJコメンタリー等としてアップロードするとともに、海外のシンクタンク・大学、在京中東各国大使館にメール配信することで個別に成果を伝えた（現在、送信先に７７件登録）。これにより、以前は頻繁には見られなかった、海外のメディアからの取材依頼、訪問依頼等が増加傾向にある。英語での発信については、Xやフェイスブックでも英語で行った。

②について以下のとおり。

(1) 本年度は、基礎的情報収集に意を用いているため、公開シンポジウムやセミナーについては積極的に実施しなかった。これは、そもそも当初予算の中で計画していなかったためである。次年度以降は、民間企業、メディア、教育・研究機関、一般の方々にも成果を伝播すべく、公開シンポジウムやセミナーを開催する計画である。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①について以下のとおり。

(1) 本事業の成果については、MEIJコメンタリーとして日本語で執筆したものを全て英訳し、ホームページ上に掲載した。また、これらの成果については、中東調査会のXやフェイスブック等のSNSにおいても英語で配信・拡散した。研究者個人も、業績を記載するResearchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する研究者個人の業績や論文リストなどの公開データベース）に本事業の成果を記載するよう努めた他、研究会委員個人のSNSでも配信・拡散するよう試みた。

(2) 本事業は1年目であり、基礎的情報収集に力点を置いているため未だ大規模なシンポジウムを開催していないが、海外シンクタンクと共催する形でウェビナーを企画・実施し、日本の主張・視点を国際社会に発信した。具体的には、令和5年12月6日にサウジアラビアに拠点を置く湾岸研究所（GRC）との共催でウェビナーを実施し、日本人研究者による現在の中東情勢への見方を説明するとともに、意見交換した。

(3) この他にも、イラン、レバノン、イスラエル、ヨルダン、バハレーン、英国、アゼルバイジャンの研究者らとの意見交換会を開催し、日本の主張・視点について説明した（詳細は3-1で後述）。

②について以下のとおり。

(1) 次年度も同様の取組みを継続し、特に、中東ユーラシアにおいて日本が果たす役割に関する政策提言を含む調査研究を進める計画である。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

①について以下のとおり。

(1) 本事業の成果については、MEIJコメンタリーを執筆し、ホームページ上に掲載した。また、これらの成果については、中東調査会のXやフェイスブック等のSNSにおいても配信・拡散した。研究者個人も、業績を記載するResearchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する研究者個人の業績や論文リストなどの公開データベース）に本事業の成果を記載するよう努めた他、研究会委員個人のSNSでも配信・拡散するよう試みた。

(2) 本事業は1年目であり、基礎的情報収集に力点を置いているため大規模なシンポジウムを未だ開催していないが、イラン・サウジアラビア国交正常化（令和5年3月）、いわゆるガザ危機（令和5年10月）等を受けて、中東調査会が主催する中東情勢オンライン講演会や研究員発表会を企画・実施した（詳細は3-1で後述）。

②について以下のとおり。

(1) 次年度は、大国主導の連結性戦略と地域秩序再編に関する情報が蓄積されていると見込まれるため、中間報告との位置づけで、研究会委員が登壇するシンポジウムを実施する予定である。同イベントは、国民の外交・安全保障に関する理解増進に資するものと位置づけられる。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①調査研究事業のため記載なし。

②同上。

- G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。
(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①調査研究事業のため記載なし。

②同上。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①について以下のとおり。

- (1) 本事業では、全委員9名の内、若手研究者（＊40歳以下）が2名参加している。若手研究者は、我が国シンクタンクにとって将来の中心的戦力であり、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成に向けてその育成は極めて重要であると認識している。研究者の雇用環境が流動化する中、若手研究者が実績を積むことは、より安定した研究環境を得ることに資する。本事業では、潜在力のある若手研究者を含めた研究会や講演会を随時実施するなど若手の発掘に重きを置き、応募者が刊行する機関誌、実施する講演会、シンポジウムでの積極的な登用を行い、若手研究者の人材育成・キャリア形成を視野に入れつつ、調査研究活動に取り組んだ。
- (2) 本事業では、全委員9名の内、女性研究者が4名参加している。女性研究者は、ライフサイクルにおいて出産や育児を社会的に強く期待されてきたため、継続的なキャリア形成が男性に比して難しい。しかし、女性のシンクタンクが行う調査研究への参画は、男女の視点への配慮を促し、研究視角に多様性を加える点で非常に重要と認識している。本事業では、能力ある女性研究者を招いた研究会や講演会の実施、寄稿の依頼などを通じて、女性研究者の発掘とキャリア形成の側面支援に注力し、自らが刊行する機関誌、実施する講演会、シンポジウムにおいて女性研究者への積極的な打診を行った。
- (3) 本事業では、全委員9名の内、地方在住研究者（＊首都圏以外）が3名参加している。地方在住研究者は、優れた研究遂行能力や実績を有するにもかかわらず、首都圏

在住の研究者と比べて、他のシンクタンク・大学等の研究者と意見交換や議論をする機会を得にくい傾向がある。補助事業者は、学会・研究会等で地方在住研究者とのネットワーク形成を進め、応募者が刊行する機関誌、実施する講演会・シンポジウムなどで地方在住研究者の発掘・登用に取り組んだ。 (4) 当初、金谷美紗・中東調査会上席研究員（エジプト・イスラエルの外交・安全保障）が参加していたが、私事都合による退職（令和5年3月）に伴い、研究会委員を退いた。後任（採用予定）が決まり次第、参加する予定である。 ②について、特になし。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
①について以下のとおり。 (1) 本事業は複数の分科会を設けていない。他方で、大国主導の連結性戦略、及び、地域秩序再編の動向という異なるテーマを包含する事業であるため、研究会委員間での連携が重要と認識している。このため、年4回の研究会を原則対面で開催しコミュニケーションを密にした他、クラウドシステムを構築することで、メールのやり取りや研究データの共有が容易になった。 ②について以下のとおり。 (1) 次年度以降のシンポジウムにおいて、討論者によるコメントと報告者の応答といった形式を盛り込むなど、異なる専門地域・分野の研究者が参加している本事業ならではの、活発な議論を通じた研究の発展を心掛ける。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
①について以下のとおり。 (1) 本事業は政策志向型の調査研究事業であり、外務省等の関連部局との連携が重要であると認識している。このため、令和5年7月14日には、外務省関係課室（ロシア課、中央アジア・コーカサス室、中東第1課、国際情報統括官組織第四国際情報官室）の意見や要望を聞くため、外務省と中東調査会の間でオンライン意見交換会を実施

施した。聴取した内容は、研究会委員にも共有するなど、外務省とのコミュニケーションの構築を図った。

- (2) 外務省等の関連部局とのコミュニケーションを恒常的なものとするため、年4回実施する研究会に外務省からのオブザーバー参加を受け付けた(第3回研究会以降)。これにより、本事業の調査研究成果を政策部局に伝達することが可能となり、また、政策立案上のニーズを把握することができるようになった。

②について以下のとおり。

- (1) 研究会がオンライン実施の場合、在外公館職員も参加できるメリットがあった。他方、対面実施の場合、それが出来ない点がデメリットとなった。しかし、対面実施の場合は、研究会のサイドで名刺交換や意見交換ができるメリットもある。両側面を踏まえて、次年度以降の研究会のあり方を検討してゆきたい。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人(研究実績、写真、連絡先等)の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① について以下のとおり。

- (1) 採択後、研究者個人ページに顔写真・メールアドレスを掲載した他、主要な出版物(単行本、論文、記事、等)や学会報告・講演実績などを掲載し、研究内容及び研究者の見える化を図った(図表3参照)。中東調査会に所属する研究員のページが、同仕様に更新された。これによる一般の方々、メディア等からの照会が増えた。

図表3 研究者個人ページの充実化（主査の例）



②について、進展が不十分であった点は特に見受けられなかった。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①調査研究事業のため記載なし。

②同上。

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①調査研究事業のため記載なし。

②同上。

（3）補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※暫定版では記載不要。）

①暫定版のため記載なし。

②同上。

3－1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

1. 基礎的情報収集・調査研究

（1）海外調査

本年度は、基礎的情報収集・調査研究の一環として、本事業が焦点を当てる国際南北輸送回廊（INSTC）の主要構成国を中心に、大国主導の連結性戦略の現状と課題、及び、域内関係再編に対する見方の聴取に関する調査を行った。

①インド調査

調査期間：令和5年8月8日（火）～令和5年8月13日（日）

調査地：インド

調査実施者：笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）

報告内容：

令和5年8月8日～13日にインドを訪問し、デリーおよびムンバイで有識者と意見交換を行った。

デリーにおいては、ジャワーハルラル・ネルー大学（JNU）、インド防衛問題研究所（IDSA）、オブザーバー研究財団（ORF）の研究者と面談して、意見交換を行った。また、INSTCの起点となるムンバイにおいては、ORFムンバイ支部の研究員と面談し、意見交換を行った。

今次調査では、本事業が対象とする中東ユーラシアの中で重要国であるインドについて、同国から見た当該地域の戦略的重要性や連結性向上に向けた取り組み、中国の関与増大をどう捉えるか、日本が果たしうる役割があるかといったテーマについて海外シンクタンク・大学の有識者から情報を得て理解を深めることができた。



↑ムンバイ市内のG20開催をアピールするモニュメント（筆者撮影）



↑デリー市内の様子（筆者撮影）

②イラン調査

調査期間：令和5年8月20日（日）～令和5年8月27日（日）

調査地：イラン・イスラーム共和国

調査実施者：青木健太（中東調査会研究主幹）

報告内容：

令和5年8月20日～27日、イランの南東部スィースターン・バローチスタン州チャーバハール港での観察・聴き取り調査、並びに、首都テヘランでの意見交換を中心とする現地調査を実施した。

チャーバハール港においては、イラン側当局のチャーバハール自由貿易特区、及び、港湾海事局の責任者からブリーフィングを受けた上、インドの投資によって開発が進む同港の埠頭を実地見学し、インフラ開発の状況、周辺諸国との連結（鉄道、道路、空港）の状況、及び、諸外国の関与等について観察・聴き取りをした。また、首都テヘランでは、イラン外務省日本担当のザーヘディ氏から日本・イラン関係の現状と課題等について意見交換した他、日本大使館、日系メディア支局長（朝日、読売）らと最近のイラン情勢について意見交換した。

本事業では、中東ユーラシア地域における地域秩序の変容と、大国主導の連結性戦略を解明することを目的としている。今次出張は、その中で中心的な役割を果たすイランの対外政策を把握する上で非常に有益なものとなった。また、イランがロシア・インドとともに推進する国際南北輸送回廊構想の実態解明に向け、主要経路となるチャーバハール港を調査した

ことは大きな成果となった。



↑チャーバハール自由貿易区の様子（筆者撮影）



↑テヘラン市内の様子（筆者撮影）

③トルコ調査

調査期間：令和5年10月26日（木）～11月6日（月）

調査地：トルコ共和国

調査実施者：金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

報告内容：

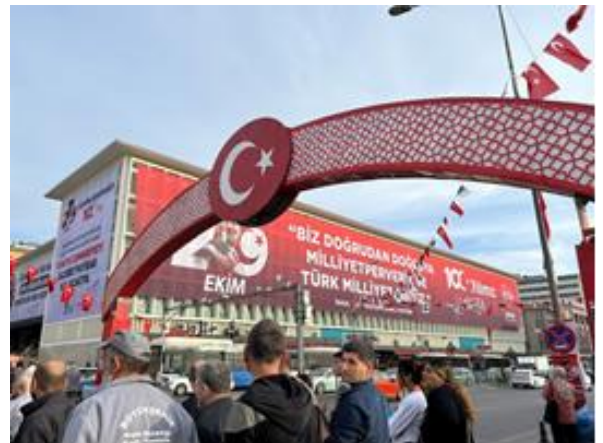
令和5年10月26日～11月6日、トルコの黒海沿岸地域トラブゾン、首都アンカラ及び、最大都市イスタンブールにおいて、聞き取り調査、並びに、意見交換を中心とする現地調査を実施した。

アンカラでは、トルコ外務省外交アカデミーのオズジャン所長、アンカラ大学のレヴェント准教授を訪問し、トルコ外交、10月7日以降のガザ危機に関するトルコの対応、国内の経済状況、トルコ・日本関係の現状と展望等について意見交換した。また日本大使館を表敬訪問し、勝亦孝彦駐トルコ特命全権大使と過去と現在のトルコの変容、及び2024年日トルコ外交関係樹立100周年に向けた取り組み等について意見交換した。イスタンブールでは、日本総領事館の外山光弘首席領事、NHKのイスタンブール支局長、日系企業等らと最近のトルコ情勢について意見交換した。

今次出張は、中東ユーラシア地域で存在感を増すトルコ対外政策を把握するうえで非常に有益であった。また、建国記念日前後のトルコ民族主義の高揚感を目の当たりにし、トルコの外交政策は内政と密接にかかわっており、切り離して考えることは出来ないと改めて認識することができた。



↑トラブゾン市内から臨む黒海（筆者撮影）



↑建国100周年を迎えたアンカラ市内（筆者撮影）

④サウジアラビア調査

調査期間：令和6年2月17日（土）～令和6年2月25日（日）

調査地：サウジアラビア王国

調査実施者：高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

報告内容：

令和6年2月17～25日、サウジアラビアのリヤドにおいて、資料収集と観察を中心とする現地調査を実施した。調査は2月22日の建国記念日（Saudi Founding Day）にあわせたもので、令和4年1月に制定された右記念日の政治的・文化的位置づけについて確認、聴取、確認することを主たる目的とした。

具体的には、市内書店及び図書館10か所以上を訪問し、令和4年以降に刊行された歴史書において建国記念日の由来となる「1727年」への言及があるかどうかを確認した。市内の遺跡（世界遺産）や国立博物館の展示等も見学して同様の確認を行った。

この他、在サウジアラビア日本大使館の岩井文男大使を往訪し、現下のサウジアラビア国内情勢につき意見交換を実施した。

＊当初計画していたロシア調査の代替措置として、イスラエルとの関係正常化を模索していたサウジアラビアの動向を調査することとした。



↑世界遺産を擁する観光地に生まれ変わったディルイーヤ地区（筆者撮影）



↑記念日用の刺繍が施されたニカーブ（筆者撮影）



↑記念日にあわせて開始した各種セールの様子（筆者撮影）

⑤アゼルバイジャン

調査期間：令和6年2月23日（土）～令和6年2月27日（火）

調査地：アゼルバイジャン共和国

調査実施者：中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）

報告内容：

カラバフ戦争が一応終息したことを受け、アルメニアとの和平協定の道程やその射程や2020年11月の第二次ナゴルノ・カラバフ戦争後に締結された3か国協定（ロシア、アゼルバイジャン、アルメニア）の履行の見通しについて、さらには、イラン・アゼルバイジャン関係の現状について、アゼルバイジャン外交アカデミー大学、国際関係分析センター、Topchubashov Center 等から聞き取り調査をした。

また、在アゼルバイジャン大使館を訪問し、渡辺克也大使、及び、竹矢幸弘参事官に調査結果の概要を報告するとともに意見交換した。



↑首都バクーのシンクタンクでの意見交換会



↑ハイダルアリーフセンター（筆者撮影）

⑥カタール

調査期間：令和6年3月5日（火）～令和6年3月7日（木）

調査地：カタール国

調査実施者：高橋雅英（中東調査会主任研究員）

報告内容：

令和6年3月5日～7日、カタールの首都ドーハにおいて、同国の天然ガス政策の動向について聴き取り調査を実施した。

聞き取り調査では、日本大使館経済班や日本企業事務所長（三井物産）を訪問し、カタールの液化天然ガス（LNG）の増産計画や、輸出先多角化の取り組みについて意見交換した。またカタール大学湾岸研究センターにおいて、シャバン・カルダシュ研究教授及びニコライ・コジャノフ研究准教授と、国際ガス市場におけるカタール・ロシア関係や中東のエネルギー情勢などについて協議した。

本事業では、中東ユーラシア地域における地域秩序の変容と、大国主導の連結性戦略を解明することを目的としている。今次出張は、その中でインド・中国・日本へのエネルギー供給で重要な役割を果たすカタールの天然ガス政策を把握する上で非常に有益なものとなった。また、カタール・UAE間といった中東域内でのエネルギー協力の実態解明に向け、カタール大学湾岸研究センターで聞き取り調査を実施できたことは大きな成果となった。



↑ カタル・エネルギー社の本社（筆者撮影）



↑ カタル大学湾岸研究センター（筆者撮影）

（２）研究会の実施

現地調査結果の報告・共有、並びに、討論を通じた議論の深化を目的として、当初計画通り、年４回の研究会を実施した。

①第１回研究会

日時：令和５年５月３０日（火）１４時～１５時半

場所：中東調査会会議室

出席者：１０名

〔事業副総括〕 浅子清（中東調査会副理事長）

〔主査〕 青木健太（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）

〔委員〕 中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）

〔委員〕 中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）

〔委員〕 溝渕正季（広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

〔委員〕 三船恵美（駒澤大学法学部教授）

〔委員〕 金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

〔委員〕 高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 高橋雅英（中東調査会主任研究員）

主な内容：

- ・調査研究プロジェクトの趣旨を説明し、今後のスケジュール、進め方、および、役割分担について確認した。
- ・テーマである「中東ユーラシア」における地域秩序の変容について青木から説明し、各委員と問題意識のすり合わせを行った。



↑ 第1回研究会の様子。

②第2回研究会

日時：令和5年9月8日（金）14時～16時

形式：オンライン（＊当初は対面開催を予定していたが、台風接近により切替）

報告演題：「国際南北輸送回廊とロシア・NIS——戦争と制裁で高まる関心と重要性」

報告者：中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）

出席者：10名

〔事業副総括〕浅子清（中東調査会副理事長）

〔主査〕青木健太（中東調査会研究主幹）

〔委員〕笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）

〔委員〕中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）

〔委員〕中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）

〔委員〕溝渕正季（広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

〔委員〕三船恵美（駒澤大学法学部教授）

〔委員〕金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

〔委員〕高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 高橋雅英（中東調査会主任研究員）

主な内容：

- ・ 報告者より、ロシアの対外政策と貿易関係の変遷を説明した上で、ロシア・NIS にとっての国際南北輸送回廊の意義と諸課題について分析がされ、出席者間で議論が行われた。
- ・ 各委員の間で本事業の今後の進め方について協議した。



↑ 第2回研究会（オンライン）の様子。

③第3回研究会

日時：令和5年12月20日（水）13時半～15時半

場所：中東調査会会議室（ハイブリッド形式）

演題・報告者：

「インドの中東ユーラシアへのアプローチ―国際南北輸送回廊構想に対する取り組みを中心に」（笠井亮平・岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）（報告30分、質疑30分）

「イランの多角的外交と連結性戦略―チャーバハール港開発を事例に」（青木健太・中東調査会研究主幹）（報告30分、質疑30分）

出席者：9名（対面）、19名（オンライン）

〔事業副総括〕 浅子清（中東調査会副理事長）

〔主査〕 青木健太（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）

〔委員〕 中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）

〔委員〕 中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）

〔委員〕 溝渕正季（広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

〔委員〕 三船恵美（駒澤大学法学部教授）

〔委員〕 金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

〔委員〕 高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 高橋雅英（中東調査会主任研究員）＊オンライン参加



↑ 第3回研究会の様子。

＊政策立案上のニーズを把握するため、外務省関連部局からのオブザーバー参加（オンライン）を受け付けた。

④第4回研究会

日時：令和6年3月15日（金）14時～16時

場所：日本記者クラブ小会議室

演題・報告者：

「中国の特色ある大国外交」における中東ユーラシアと「一帯一路」（三船恵美・駒澤大学法学部教授）（報告30分、質疑30分）

「対外強硬策から軟化政策へ——地域秩序再編におけるトルコの模索」（金子真夕・中東調査会事務局長兼主任研究員）（報告30分、質疑30分）

出席者：9名＋オンライン参加2名

〔事業副総括〕 浅子清（中東調査会副理事長）

〔主査〕 青木健太（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）

〔委員〕 中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）

〔委員〕 中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）

〔委員〕 溝渕正季（広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）＊オンライン参加

〔委員〕 三船恵美（駒澤大学法学部教授）

〔委員〕 金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

〔委員〕 高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

〔委員〕 高橋雅英（中東調査会主任研究員）＊オンライン参加

＊外務省関連部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握するとともに、研究成果を還元するため、同省から外務省中東アフリカ局の山本上席専門官のオブザーバー参加を受け付けた。

（３）文献調査

各研究会委員は、各々の担当国が示す対外政策の原則・基本方針について、現地語（ロシア語、中国語、英語、アラビア語、ペルシャ語、トルコ語、等）による文献・資料調査を進めた。文献の収集については、海外調査時に調査実施者が実地で購入した他、日・英の文献については書店を通じて購入した。また、中東各国における政治、外交、経済、社会的動向について、各担当が逐一日誌を記録しデータベース作成を行った（同データベースの発信については、後段３－２を参照）。

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

（１）ホームページの整備・改修

本事業の情報発信プラットフォームとして中核を担う中東調査会ホームページに、特設ページ「調査研究」を設け、海外調査や研究会の実施、並びに、コメンタリー（下記（２）参照）等を精力的にアップロードした。

日本語

<https://www.meij.or.jp/>

英語

<https://www.meij.or.jp/english/>

中東調査会ホームページ（日本語）トップ画面 ＊赤丸は特設したページ箇所。



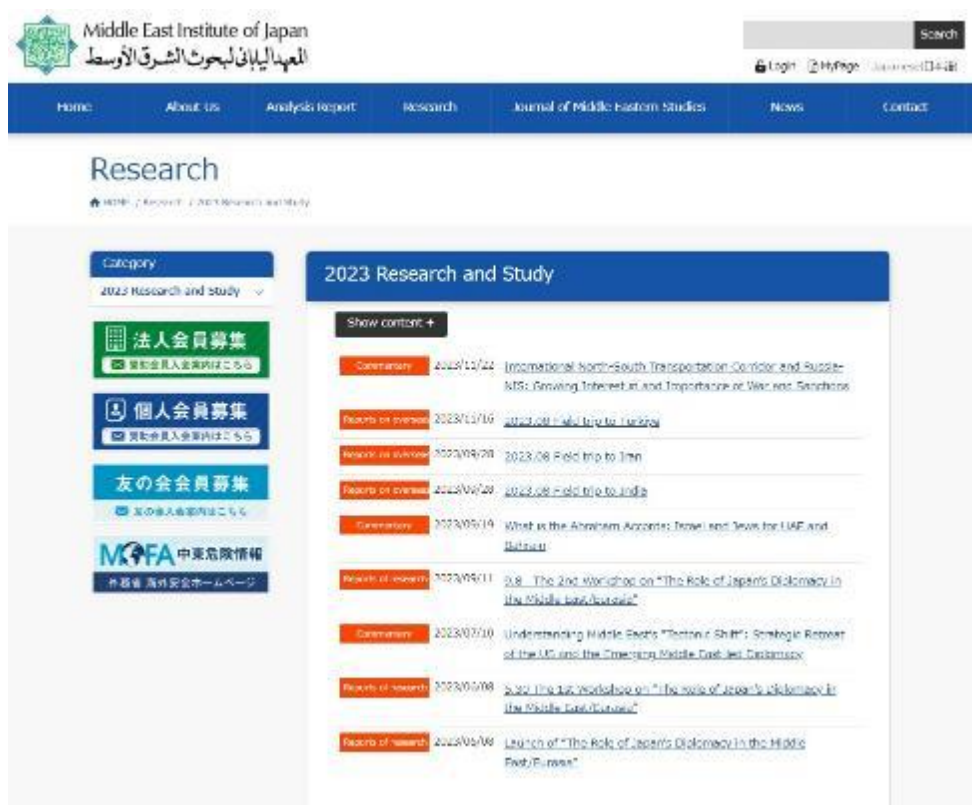
特設した調査研究ページ（日本語）・トップ画面



中東調査会ホームページ（英語）・トップ画面



特設した調査研究ページ（英語）・トップ画面



(2) ME I J コメンタリー (日・英) の発信

本事業の成果を対外的に発信するため、ME I J コメンタリーという媒体を新たに設けた。これにより、調査研究の成果発信が機動的且つタイムリーに行えるようになった他、日本の研究者の視点の国際社会への発信が積極的になされるようになった。

①ME I J コメンタリー 1 号の発信

標題：「中東の「地殻変動」をどのように読みとくか ——米国の戦略的後退と、中東諸国の新しい地域主導型外交の形」

(英語の標題は “Understanding Middle East’s “Tectonic Shift” : Strategic Retreat of the US and the Emerging Middle East-led Diplomacy”)

執筆者：青木健太・中東調査会研究主幹

公開日：令和 5 年 6 月 1 6 日 (日本語)、7 月 1 0 日 (英語)

日本語

<https://www.meij.or.jp/research/2023/3.html>

英語

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/3.html>

②ME I J コメンタリー 2 号の発信

標題：「「アブラハム合意」とは何だったのか——UAE・バハレーンにとってのイスラエルとユダヤ」

(英語の標題は、“What is the Abraham Accords: Israel and Jews for UAE and Bahrain”)

執筆者：高尾賢一郎・中東調査会研究主幹

公開日：令和 5 年 9 月 1 日 (日本語)、9 月 1 9 日 (英語)

日本語

<https://www.meij.or.jp/research/2023/4.html>

英語

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/5.html>

③ME I J コメンタリー 3 号の発信

標題：「国際南北輸送回廊とロシア・NIS：戦争と制裁で高まる関心と重要性」

（英語の標題は、“International North-South Transportation Corridor and Russia-NIS: Growing Interest in and Importance of War and Sanctions”）

執筆者：中馬瑞貴・一般社団法人ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 研究員

公開日：令和5年9月29日（日本語）、11月22日（英語）

日本語

<https://www.meij.or.jp/research/2023/8.html>

英語

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/9.html>

④ME I J コメンタリー 4 号の発信

標題：「イラン外交の多角化と連結性戦略 ——チャバハール港開発と国際南北輸送回廊（INSTC）に着目して」

（英語の標題は、“Diversification of Iran’s Diplomacy and its Connectivity Strategies: Focusing on Chabahar Port and the International North-South Transport Corridor (INSTC)”）

執筆者：青木健太・中東調査会研究主幹

公開日：令和6年3月1日（日本語）、3月18日（英語）

日本語

<https://www.meij.or.jp/research/2023/12.html>

英語

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/12.html>

（3）公開セミナーの開催

本事業予算を執行していないものの、中東ユーラシアで発生した反響が大きな事象に関して、本事業で蓄積された知見を踏まえた公開セミナーを実施した。

①中東情勢オンライン講演会（令和5年5月12日）

令和5年3月10日に締結されたイラン・サウジアラビア国交正常化合意を受けて、両国の視点から見た同合意の意義について議論するオンライン講演会を実施した。

日時：令和5年5月12日

演題・報告者：

「サウジアラビアが目指す地域秩序の再編」 高尾賢一郎・中東調査会研究主幹

「イラン・サウジアラビア国交回復合意に見るイランの地域外交戦略」 青木健太・中東調査会研究主幹

参加者数：132名



サウジアラビアの地域外交の展開や域外大国との関係を説明し、同国が進めている地域秩序の再編について考察した。質疑では、サウジアラビア・イラン国交正常化の見通しや、中国による湾岸進出などの質問が出た。

イランの戦略的視座について説明し、サウジアラビアや中国、アメリカの観点についても考察した。質疑では、JCPOA再建の見通しやシリア情勢をめぐる対サウジ関係の動向についての質問が出た。

②中東情勢オンライン講演会（令和5年10月16日）

10月7日のハマースによるイスラエル攻撃とそれを受けたイスラエルのガザ地区への報復を受けて、下記のオンライン講演会を実施した。

日時：令和5年10月16日

演題・報告者：

報告（1）「イスラエル・サウジアラビアの国交正常化交渉の推移とガザ情勢による影響」
高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

報告（２）「イランの視点から見た情勢」

青木健太（中東調査会研究主幹）

報告（３）「トルコの視点から見た情勢」

金子真夕（中東調査会主任研究員）

報告（４）「エジプトの視点から見た情勢」

高橋雅英（中東調査会主任研究員）

参加者数：１９１名



各講師より、現下のパレスチナ情勢にかかわる地域周辺国の関与やその課題、また今後の展望について説明があった。質疑では、中国等域外大国の関与、イスラエルの軍事攻撃の越境の可能性、緊張緩和に向けた各国の取り組みについての現状等につき、多数の質問が出た。

③中東情勢シンポジウム（令和６年３月１１日）

ガザ危機が中東地域、及び、国際社会に地殻変動をもたらすのかについて、中東情勢シンポジウム「中東はどこへ向かうのかーガザ危機がもたらすものは何かー」（共催・読売新聞社）を対面形式で実施した。

日時：２０２４年３月１１日（月）１４時～１５時３０分

場所：ホテル・グランドアーク半蔵門「華の間」

演題・報告者：

・基調講演

上村司（日本国政府代表、中東和平担当特使）

・パネル・ディスカッション「ガザ危機は世界に何を問いかけているのか？」

モデレーター：笹沢教一（読売新聞社調査研究本部主任研究員）

パネリスト（発言予定順）：

森まり子（跡見学園女子大学文学部教授、中東調査会客員研究員）

鈴木啓之（東京大学大学院総合文化研究科特任准教授）

渡部恒雄（笹川平和財団上席研究員）

高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

青木健太（中東調査会研究主幹）

・総括

山内昌之（東京大学名誉教授、中東調査会常任理事）

参加者数：120名



上村大使の基調講演は、パレスチナ問題をめぐる世界情勢を振り返りつつ、解決への糸口には中東諸国が自立し、自ら問題解決できるようにならなければならないと指摘された。パネルディスカッションでは、イスラエル、パレスチナ、湾岸諸国、イラン、米国の各視点からガザ情勢について活発に議論がなされた。同イベントの内容は3月21日付読売新聞朝刊に掲載された。

（４）海外シンクタンクとの連携

日本の主張・視点を国際社会に発信するため、海外シンクタンクとの連携を重視し、共催ウェビナーを開催したり、意見交換会を実施するなどした。

①イスラエル・アバ・エバン外交国際問題研究所長との意見交換会

日時：令和5年7月12日

場所：中東調査会会議室

参加者：

マーク・レゲブ（アバ・エバン外交国際問題研究所長）

ゲダリア・アフターマン・アバ・エバン外交国際問題研究所アジア政策部長

辻田俊哉（大阪大学准教授）

齋木昭隆（中東調査会理事長）

浅子清（中東調査会副理事長）

青木健太（中東調査会研究主幹）

主な内容：

参加者間で、中東域内の緊張緩和に対するイスラエルの見方、イスラエルと東アジア、特に日本との関係強化等について意見交換した。



②イラン政治・国際問題研究所（IPIIS）所長との意見交換会

日時：令和5年8月31日

場所：中東調査会会議室

参加者：

シェイホルエスラーミー（IPIIS所長）

シールゴラーミー（IPIIS副所長）

ゴリプール（IPIISアジア部長）

ソンボリー（IPIIS研究員）

サアダト（駐日イラン大使）
フーシュファル（駐日イラン大使館三等書記官）
水谷陣也（笹川平和財団研究員）
木村明日美（笹川平和財団研究員）
齋木昭隆（中東調査会理事長）
青木健太（中東調査会研究主幹）

主な内容：

参加者間で、中東地域における緊張緩和の動き、イラン・米国関係の今後の見通し、国際関係におけるパラダイム・シフトと中東への影響、及び、変容する国際秩序と日本・イランの役割、中国・ロシアの動向、核合意再建に向けた動向と課題等について意見交換した。



③レバノン大学教授との意見交換会

日時：令和5年11月1日

場所：中東調査会会議室

参加者：

ハビーブ・バダウィー（レバノン大学教授）
浅子清（中東調査会副理事長）
高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）
青木健太（中東調査会研究主幹）
萩原優太（中東調査会研究員）

主な内容：

イスラエルによるガザ地区への攻撃を受けた中東情勢、日本・中東関係、レバノン情勢等について意見交換した。



④イスラエル・シグナル・グループ理事長との意見交換会

日時：令和5年11月8日

場所：中東調査会会議室

参加者：

キャリス・ウィッテ（シグナル・グループ創設者兼理事長）

ジュリア・ローズ・コール（シグナル・グループ事業部長）

齋木昭隆（中東調査会理事長）

浅子清（中東調査会副理事長）

高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

中島勇（中東調査会協力研究員）

主な内容：

イスラエル・パレスチナ情勢、イスラエルと東アジア、とりわけ日本や中国との最近の関係について意見交換した。



⑤湾岸研究所（GRC）との共催ウェビナー

日時：令和5年12月6日

場所：オンライン

参加者：

アブドゥルアジーズ・サグル（GRC会長）

クリスチャン・コフ（GRC研究部長）

鈴木紀子（GRCシニア・アドバイザー）

浅子清（中東調査会副理事長）

高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

青木健太（中東調査会研究主幹）

主な内容：

地域・国際秩序が変容する中、湾岸諸国と東アジアがどのような関係を築くのか、報告者よりサウジアラビアを始めとする湾岸諸国、及び、イランの視点から考察した後、参加者間で意見交換した。



⑥英ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）との意見交換

日時：令和5年12月20日

場所：中東調査会会議室（ハイブリッド形式）

演題：“Iran and the International North-South Transport Corridor in the Turmoil of Eurasian Security Landscape”

講師：Dr. Seyed Ali Alavi, Lecturer in Middle Eastern and Iranian Studies, School of Languages, Cultures and Linguistics, SOAS (School of Oriental and African Studies, University of London)

参加者：

浅子清（中東調査会副理事長）
笠井亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事）
中馬瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員）
中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授）
溝渕正季（広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）
三船恵美（駒澤大学法学部教授）
金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）
高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）
青木健太（中東調査会研究主幹）
高橋雅英（中東調査会主任研究員）＊オンライン参加
萩原優太（中東調査会研究員）

＊外務省国際情報統括官組織よりオブザーバー参加（オンライン）があった。



主な内容：

国際南北輸送回廊がユーラシアの地政学に与える影響について、特にイランの観点から分析がなされ、参加者間で意見交換が行われた。

⑦バハレーンDERASAT研究部長との意見交換

日時：令和6年1月16日

場所：中東調査会会議室

参加者：

オマル・アル・ウバイディ（バハレーン戦略・国際・エネルギー研究センター（DERAST）調査部長兼エネルギー事業部長）

桑原木綿子（外務省中東アフリカ局中東第二課）

浅子清（中東調査会副理事長）

高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

青木健太（中東調査会研究主幹）

主な内容：

バハレーン情勢、中東情勢、並びに、イスラエルとアラブ諸国との関係等について意見交換した。



⑧ヨルダン大学戦略研究所長との意見交換

日時：令和6年1月25日

場所：中東調査会会議室

参加者：

ザイド・エヤダード（ヨルダン大学戦略研究所長）

池内恵（東京大学先端科学技術研究センター教授）

齋木昭隆（中東調査会理事長）

浅子清（中東調査会副理事長）

青木健太（中東調査会研究主幹）

主な内容：

中東・ガザ情勢、二国家構想の見通し、米大統領選挙の中東情勢への影響等について意見交換

した。



⑨イラン中東戦略研究センター・ペルシャ湾岸地域研究部長

日時：令和6年2月21日

場所：中東調査会会議室

参加者：

ジャヴァード・ヘイランニア（中東戦略研究センター・ペルシャ湾岸地域研究部長）

浅子清（中東調査会副理事長）

金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

青木健太（中東調査会研究主幹）

主な内容：

イラン情勢、ロシアとの関係、国際南北輸送回廊をめぐる地域情勢等について意見交換した。



⑩アゼルバイジャン外交・国際関係シンクタンクとの意見交換

日時：令和6年3月21日

場所：中東調査会会議室

参加者：

ファリード・シャフィエフ（国際関係分析センター会長）

ワシフ・フセイノフ（研究部長）

サダ・バギロフ（研究員）

ギュルセフ・イスマイルザーデ（駐日アゼルバイジャン特命全権大使）

ロフシャン・ジャファロフ（駐日アゼルバイジャン大使館参事官）

吉村貴之（東京大学大学院学術研究員、早稲田大学ロシア東京研究所招聘研究員）

齋木昭隆（中東調査会理事長）

浅子清（中東調査会副理事長）

金子真夕（中東調査会事務局長兼主任研究員）

青木健太（中東調査会研究主幹）

萩原優太（中東調査会研究員）

主な内容：

アゼルバイジャン外交政策、ロシア・ウクライナ戦争及びガザ危機の影響、米国大統領選挙の中東ユーラシアへの影響等について意見交換した。



3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 6回

【会議】

- ・研究会の実施数： 4回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 13回（※1）
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 12回
（※1）自己資金を用いて実施したセミナー／ワークショップ等は他に多数あり。

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 25回
- ・論文やコメントリーの発出数： 57回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 0回
- ・学術誌の発行： 4回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

情報収集・調査実施

■インド、イラン、トルコ、サウジアラビア、アゼルバイジャン、カタルの6回実施（詳細は3-1を参照）。

研究会の実施

■研究会を年4回実施（詳細は3-1を参照）。

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催

- 公開セミナーの実施（令和5年5月12日）
- 公開セミナーの実施（令和5年10月16日）
- 中東情勢シンポジウム（令和6年3月11日）

- イスラエル人研究者との意見交換会（令和5年7月12日）
- イラン人研究者との意見交換会（令和5年8月31日）
- レバノン人研究者との意見交換会（令和5年11月1日）
- イスラエル人研究者との意見交換会（令和5年11月8日）
- 湾岸研究所（GRC）との共催ウェビナー（令和5年12月6日）
- 英SOASとの意見交換会（令和5年12月22日）
- バハレーン人研究者との意見交換会（令和6年1月16日）
- ヨルダン大学戦略研究所との意見交換会（令和6年1月25日）
- イラン中東戦略研究センターとの意見交換会（令和6年2月21日）
- アゼルバイジャン外交・国際関係シンクタンクとの意見交換（令和6年3月21日）

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加

【青木健太主査】

- 令和5年9月10日の現代中東研究コロキウム第7回研究会にて、青木健太が「イランの対外政策と非国家主体——アフガニスタン人の動員を事例として」と題する講演を行った。
- 令和5年10月5日の国際情勢研究所研究会にて、青木健太が「ターリバーン暫定政権のアフガニスタン：現下の情勢と今後の想定」と題する講演を行った。

【笠井亮平委員】

- 令和5年9月20日、日本エネルギー経済研究所で、「インドの政治・経済と中東関係」と題して笠井亮平がオンライン形式で講演を行った。
- 令和5年11月13日、JICAの「南アジアセミナー」で、「インドの台頭は本物かー急成長する『第三の大国』の素顔」と題して笠井亮平が講演を行った。
- 令和5年11月24日、日本エネルギー経済研究所の「アジア脱炭素研究会」で、「新たな国際秩序の下でのインドの対外戦略」と題して笠井亮平が講演を行った。
- 令和6年3月1日にフィリピン・マニラで開催された国際会議「Bridging Borders: Triangular Cooperation for Regional Prosperity between the Philippines, India, and Japan」（国際交流基金マニラ事務所およびADR Stratbase 共催）で、「Beyond Bilateral: Visions for Trilateral Economic Connectivity」と題して笠井亮平が講演を行った。

【溝渕正季委員】

■令和5年11月9日の（公財）日本国際フォーラム・J F I R 国際問題シリーズ・セミナー「欧州は今：重層的多極化する欧州とアジア」 第2回「激動のウクライナ・パレスチナ情勢をどうみるか」において、溝渕正季が講演を行った。

<https://www.jfir.or.jp/2023/11/02/10083/>

■令和5年11月25日のワールド・フレンドシップ・センター主催「イスラエルとパレスチナ問題・中東情勢について知る講演会」において溝渕正季が講演会を行った。

<https://www.wfchiroshima.org/blog/2023/11/21/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%82%A8%E3%83%AB%E3%83%BB%E3%83%91%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%81%E3%83%8A%E5%95%8F%E9%A1%8C%E3%82%92%E7%9F%A5%E3%82%8B%E8%AC%9B%E6%BC%94%E4%BC%9A11-25/>

【中馬瑞貴委員】

■令和6年2月22日開催の、中曽根康弘平和研究所主催の公開シンポジウム「ウクライナ侵攻から2年のロシア・旧ソ連地域」にて、中馬瑞貴が講演を行った。

【金子真夕委員】

■令和6年2月1日開催の日本・トルコ協会主催のトルコ・セミナー「建国200年への第一歩を踏み出したトルコ情勢——激動の2023年を振り返りつつ」にて、金子真夕委員が講演を行った。

【高橋雅英委員】

■令和5年6月23日開催の「日本貿易会ゼミナール」にて、高橋雅英が「中東におけるパワーバランスの変化とエネルギー情勢」と題する講演を行った。

■令和5年11月25日開催の「日本イスラム協会公開講演会」にて、高橋雅英が「周辺諸国から見るリビア紛争」と題する講演を行った。

インタビューや報道発表の実施

【中東調査会】

■令和6年3月11日に開催した中東情勢シンポジウムの様子が、3月21日発行の『読売新聞』朝刊に掲載された。

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20240320-0YT1T50107/>

【青木健太主査】

■令和5年7月18日のNHK・BS1「国際報道2023」のオンライン勉強会にて青木健太がアフガニスタン情勢について解説した。

■令和5年9月4日のTBSラジオ「荻上チキ・Session」にて、青木健太がアフガニスタン情勢について解説した。

■令和5年11月11日のBSテレビ東京の「日経プラス9サタデー」で、青木健太がイスラエル・パレスチナ間の衝突を受けた中東情勢について解説した。

■令和6年1月19日発行の『朝日新聞』に青木健太のインタビューが掲載された。

<https://www.asahi.com/articles/ASS1M7WJRS1MUHBI00C.html>

■令和6年2月16日のNHK「ニュース7」にて、青木健太がアフガニスタン情勢について解説した。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240218/k10014363011000.html>

■令和6年3月28日のBS日テレ「深層NEWS」にて、青木健太が出演してアフガニスタン情勢について解説した。

https://youtu.be/72_GUC-p9Ac?si=LggH_o08Qywu1K1a

【溝渕正季委員】

■令和5年10月18日発行の『中国新聞』に溝渕正季のインタビュー記事が掲載された。

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=137075>

【金子真夕委員】

■令和5年5月15日放送のBS日テレ『深層NEWS』にて、金子真夕がトルコ大統領選挙について解説した。

■令和5年7月11日発行の『西日本新聞』『岩手日報』に、金子真夕のインタビュー記事が掲載された。

【高尾賢一郎委員】

■令和5年5月20日の『朝日新聞』に高尾賢一郎のインタビュー記事が掲載された。

<https://www.asahi.com/articles/ASR5M4T87R5KUHBI04B.html>

■令和5年8月7日のBS-TBS「報道1930」にて、高尾賢一郎が出演して中東諸国のウクライナ情勢への対応について解説した。

■令和5年10月9日のテレビ東京「WBS」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和5年10月16日のテレビ東京「WBS」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和5年10月18日のテレビ東京「WBS」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和5年10月19日のTBS「THE TIME」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和5年10月21日のBSテレビ東京「日経プラス9サタデー」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和5年11月9日の『産経新聞』に高尾賢一郎のインタビュー記事が掲載された。

<https://www.sankei.com/article/20231108-BRCJL276ZVIZPCOUHFPGVUUY7I/>

■令和5年11月16日のTBS「THE TIME」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和5年11月22日のテレビ東京「WBS」にて、高尾賢一郎が出演してパレスチナ情勢について解説した。

■令和6年2月7日のNHK・BS1「キャッチ！世界のトップニュース」にて、高尾賢一郎が出演して中東情勢について解説した。

■みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の月刊誌『F O L E』3月号にて、高尾賢一郎が取材に応じてサウジアラビア情勢について解説した。

■令和6年3月25日のTBS「ひるおび」にて、高尾賢一郎が出演してロシアでのテロ情勢について解説した。

【高橋雅英委員】

■令和5年9月6日のTBSラジオ「荻上チキ・Session」にて、高橋雅英がインド・ロシアのエネルギー関係について解説した。

■令和5年9月17日のTBS「サンデーモーニング」にて、高橋雅英がリビア情勢について解説した。

論文やコメントリーの発出

■ME I J コメントリーを4号発出した。

【青木健太主査】

■令和5年9月発行の『中東研究』に、イラン・サウジアラビア関係正常化合意の背景と展望——イランの戦略的視座と想定され得る狙い」と題する青木健太の論文が掲載された。

■令和5年9月発行の『外交』に、「多角的外交を進めるイラン——中国接近の意図」と題する青木健太の論文が掲載された。

■令和5年10月20日発行の『Wedge ONLINE』に、「イランはハマスのイスラエル攻撃に関与したのか」と題する青木健太の論文が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/31806>

■令和5年12月1日発行の『Wedge ONLINE』に、「続くイエメン沖での船舶拿捕 その裏側と日本への影響」と題する青木健太の論文が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32255>

■令和6年1月発売の『中東研究』に「イラン外交政策におけるグローバル・サウス——国際秩序の変容と多角化するイラン外交」と題する青木健太の論文が掲載された。

■令和6年1月発行の『中東協力センターニュース』1月号に、「中東におけるインドの存在感の増大——新たな地域枠組みへの「参入」と連結性強化に着目して」（青木健太監修）が掲載された。

<https://www.jccme.or.jp/l1/pdf/2024-01/josei03.pdf>

【笠井亮平委員】

■令和5年10月発行の『東亜』（10月号）に、「インドと中国—多層的観点から「対立」と「連携」を読み解く」と題する笠井亮平の論文が掲載された。

■令和5年10月発行の『Voice』（11月号）に、「代弁者から真の盟主をめざすインド」題する笠井亮平の論文が掲載された。

■令和5年12月発行の『ロシアNIS調査月報』（令和6年1月号）に、「インドのユーラシア外交—対ロシア・中央アジア関係の展開を読み解く—」と題する笠井亮平の論文が掲載された。

■令和6年1月発行の『中東研究』（549号）に、「インドとグローバル・サウス、そし

て中東」と題する笠井亮平の論文が掲載された。

【中馬瑞貴委員】

■令和5年6月20日発行の『ロシアNIS調査月報』にて「国際南北輸送回廊とコーカサス」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202307.html>

■令和5年6月20日発行の『ロシアNIS調査月報』にて「第1回『中国+中央アジア』サミット開催」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202307.html>

■令和5年11月20日発行の『ロシアNIS調査月報』12月号にて「コーカサスとプーチン・ロシアの外交関係の変化」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202312.html>

■令和5年11月20日発行の『ロシアNIS調査月報』12月号にて「第4期プーチン政権下のロシア地域」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202312.html>

■令和5年12月20日発行の『ロシアNIS調査月報』1月号にて「コーカサスとトルコの経済関係」「中央アジアは『グローバルサウス』?」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202401.html>

■令和6年1月20日発行の『ロシアNIS調査月報』2月号にて「アルメニア外交の多角化は実現するか」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202402.html>

■令和6年2月20日発行の『ロシアNIS調査月報』3月号にて「コーカサスに忍び寄る中国の影」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202403.html>

■令和6年3月20日発行の『ロシアNIS調査月報』4月号にて「アリエフ大統領は5度目の就任演説で何を語ったか」という記事を掲載。

概要：<https://www.rotobo.or.jp/publication/monthly/m202404.html>

【三船恵美委員】

■令和5年5月発行の『東亜』5月号に、「習近平のロシア訪問と“ウクライナ12項目提案」と題する三船恵美の評論が掲載された。

■令和5年7月発行の『外交』80号に、「中国は停戦の仲介者たりうるか」と題する三船恵美のコメンタリーが掲載された。

■令和5年8月発行の『東亜』8月号に、「米欧の『デリスキング』のレトリックに反撃しようとする中国」と題する三船恵美の評論が掲載された。

■令和5年7月発行の『外交』80号に、「中国は停戦の仲介者たりうるか」と題する三船恵美のコメンタリーが掲載された。

■令和5年8月発行の『中央公論』9月号に、「勢力圏からアメリカを排し世界の中央をめざす中国」と題する三船恵美の評論が掲載された。

■令和5年11月発行の『東亜』11月号に、「中東における米中の大国間競争」と題する三船恵美の評論が掲載された。

■令和6年1月末発行の『中東研究』549号に、「中国外交におけるグローバル・サウスと中東」と題する三船恵美の論文が掲載された。

■令和6年2月発行の『国際問題』2月号に、「ロシアは中国に従属を強いられはじめているのか」と題する三船恵美の論文が掲載された。

【溝渕正季委員】

■令和6年1月発行の『治安フォーラム』に、「激動する中東地政学を読む（1）米国と中東」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

<https://tachibanashobo.co.jp/products/detail/3888>

■令和6年2月発行の『治安フォーラム』に、「激動する中東地政学を読む（2）ロシアと中国」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

<https://tachibanashobo.co.jp/products/detail/3892>

■令和6年2月発行の『外交』に、「ハマス・ヒズボラ『抵抗の枢軸』とは何か：中東における親イラン勢力の成り立ちと動向」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

<http://www.gaiko-web.jp/archives/5192>

■令和6年2月発行の『地経学ブリーフィング』No. 193に「イスラエル・ハマス紛争の背景と国際安全保障秩序への影響」と題する溝渕正季の論説が掲載された。

<https://apinitiative.org/2024/02/28/56002/>

■令和6年3月発行の『国際政治』に、「米国はイラクに侵攻したのか？開戦事由をめぐる論争とその再評価」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■令和6年3月発行の『国際安全保障』に、「アラブ諸国の武器市場と防衛装備品国産化

の動き：サウジアラビアとUAEを中心に」と題する溝渕正季の論文が掲載された。

■令和6年3月に東京海上ディーアール株式会社（海外リスクセンサー）へ「イスラエル・ハマス紛争と『抵抗の枢軸』」と題する溝渕正季の論説が提出された。

【金子真夕委員】

■令和5年9月末発行の『中東研究』に、「転換期におけるトルコとNATOの新展開——変革と維持の同盟関係」と題する金子真夕の論文が掲載された。

■令和6年1月末発行の『中東研究』に「トルコはグローバル・サウスなのか——西側支配に挑戦する「台頭国」としての戦略」と題する論文が掲載された。

【高尾賢一郎委員】

■令和5年5月発行の『世界』に「サウジアラビアとイランの国交回復—背景にある不可逆なトレンド」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

■令和5年5月発行の『中東研究』に「サウジアラビアの変化と世俗化に関する試論」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

■令和5年11月発行の『東亜』に「サウジアラビアから見た中東での中国のプレゼンス」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

■令和5年11月発行の『正論』に「イスラエルの何がハマス攻勢を招いたのか」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

■令和6年1月発行の『中東研究』に「サウジアラビアが見据える「国際社会」の多様化とグローバル・サウス」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

【高橋雅英委員】

■令和5年5月24日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析IINA』に、「世界への影響力を保つロシアの原子力産業：なぜ欧州は制裁できないのか？」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_01.html

■令和5年5月31日発行の『中東研究』に、「中東の原子力発電市場におけるロシア——燃料供給国としての強み」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■令和5年7月24日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析IINA』に、「石油・ガス輸出国としてのアメリカ：米欧エネルギー協力の進展」と題する高橋雅英の

記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_02.html

■令和5年8月30日発行の『Wedge ONLINE』に、「切っても切れないインド・ロシアのエネルギー関係」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/31285>

■令和5年9月28日発行の『Wedge ONLINE』に、「エネルギー確保へ注視すべき産油国UAEの天然ガス戦略」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/31559>

■令和5年9月29日発行の『中東研究』に、「韓国の中東政策——経済・エネルギー関係と軍事的関与」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■令和5年10月24日発行の『Wedge ONLINE』に、「パレスチナ情勢が国際エネルギー秩序にもたらす影響」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/31848>

■令和5年11月20日発行の『Wedge』2023年12月号に、「揺れる中東、迫るCOP 現地情勢から見える日本の活路」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

■令和5年12月19日発行の『Wedge ONLINE』に、「COP28の成果は？化石燃料めぐる攻防と議長国UAE」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32445>

■令和5年12月22日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析IINA』に、「EUの脱炭素政策と脱ロシア政策の両立は可能か——COP28の成果文書から見えるEUのエネルギー政策の見通し」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_03.html

■令和6年1月11日発行の『Wedge ONLINE』に、「【解説】原発再建と脱ロシアへ フランスエネルギー政策の歴史」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/32638>

■令和6年2月13日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析IINA』に、「制裁下におけるロシア産エネルギーの行方」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_04.html

■令和6年3月20日発行の『ロシアNIS調査月報』に、「UAEとロシア・中央アジア関係～エネルギー関係を中心に」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

学術誌の発行

■学術誌『中東研究』を3回（令和5年5月、9月、令和6年1月）、及び、『別冊・中東研究：中東各国動向（2023）』を1回（令和6年3月）、合計4回発行した。

『中東研究』547号（令和5年5月31日発行）目次

【大使の見たままに】

変容するレバノン——未曾有の危機がもたらしたもの / 大久保 武

チュニジア情勢と TICAD 開催 / 清水 信介

【特集：政治と宗教の今】

イスラーム体制に挑戦するイランのZ世代の若者たち——「女性、命、自由運動」の背景
/ 貫井 万里

「6月30日革命」体制におけるアズハルの独立と統制——新身分法制定をめぐって /
竹村 和朗

トルコにおける政治と宗教の今——AKP 政権の北キプロスにおけるイスラーム化を事例に
/ 近内 みゆき

多極化するチュニジアの政治的イスラーム / 白谷 望

サウジアラビアの変化と世俗化に関する試論 / 高尾 賢一郎

【最近の動向】

右派政権復活と「民主主義の危機」言説の陥穽 / 今野 泰三

中東の原子力発電市場におけるロシア——燃料供給国としての強み / 高橋 雅英

https://www.meij.or.jp/publication/chutoukenkyu/2023_01.html

『中東研究』548号（令和5年9月30日発行）目次

【大使の見たままに】

再選後のエルドアン政権の方向性と日トルコ関係 / 鈴木 量博

【特集：トルコ建国100周年】

分断と権力——2023年トルコ大統領選挙・議会選挙の分析から / 岩坂 将充

トルコの中東政治の変遷とその特徴——公正発展党政権期を中心に—— / 今井 宏平

転換期におけるトルコとNATOの新展開——変革と維持の同盟関係 / 金子 真夕

近現代における日本・トルコ関係の推移 / 三沢 伸生

現代トルコ文学の100年：正典的通史の試み / 宮下 遼

【最近の動向】

イラン・サウジアラビア関係正常化合意の背景と展望——イランの戦略的視座と想定される狙い / 青木 健太

韓国の中東政策——経済・エネルギー関係と軍事的関与 / 高橋 雅英

12月2日革命の失敗とイエメン国民抵抗軍の伸張——柔軟な生存戦略下での西海岸地域支配 / 吉田 智聡

【書評】

今井 宏平 編著『教養としての中東政治』 / 鈴木 恵美

高岡 豊 著『「テロとの戦い」との闘い あるいはイスラーム過激派の変貌』 / 宮坂直史

福原 裕二・吉村 慎太郎 著『北朝鮮とイラン』 / 青木 健太

https://www.meij.or.jp/publication/chutoukenkyu/2023_02.html

『中東研究』549号（令和6年1月31日発行）目次

【大使の見たままに】

最近のイラン情勢地日本外交 / 相川 一俊

タリバーンの権力掌握から2年：アフガニスタンの現状 / 岡田 隆

【特集：グローバル・サウスと中東】

イスラエルによる秩序の模索とグローバル・サウス——軍事力と外交の狭間で / 江崎智恵

中国外交におけるグローバル・サウスと中東 / 三船 恵美

インドとグローバル・サウス、そして中東 / 笠井 亮平

トルコはグローバル・サウスなのか——「西側世界」支配に挑戦する「台頭国」としての戦略 / 金子 真夕

イランの外交政策におけるグローバル・サウス——国際秩序の変容と多角化するイラン外交 / 青木 健太

サウジアラビアが見据える「国際社会」の多様化とグローバル・サウス / 高尾 賢一郎

【最近の動向】

産油国サウジアラビアの低炭素水素戦略 / 豊田 耕平

サウジアラビア石油産業の将来展望—脱炭素と上流部門の強化に軸足— / 須藤 繁

フランスの対アフリカ政策の転換——仏語圏アフリカにおけるイスラーム過激派とクーデター / 高橋 雅英

【書評】

間 寧 著『エルドアンが変えたトルコ——長期政権の力学』 / 新井 春美

中西 久枝 著『イスラーム世界と平和（シリーズ戦争学入門）』 / 田辺 寿一郎

『別冊・中東研究：中東各国動向（2023）』（令和6年3月1日発行）目次

【2023年かわら版編】

＜湾岸・アラビア半島地域＞

アラブ首長国連邦（UAE）、イエメン、イラク、イラン、オマーン、カタル、クウェイト、サウジアラビア、バハレーン、GCC

＜東地中海地域＞

イスラエル、シリア、トルコ、パレスチナ、ヨルダン、レバノン

＜北アフリカ地域＞

アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、リビア

＜その他＞

アフガニスタン、中東、イスラーム過激派

【2023年日誌データ編】

＜湾岸・アラビア半島地域＞

アラブ首長国連邦（UAE）、イエメン、イラク、イラン、オマーン、カタル、クウェイト、サウジアラビア、バハレーン

＜東地中海地域＞

イスラエル、シリア、トルコ、パレスチナ、ヨルダン、レバノン

＜北アフリカ地域＞

アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、リビア

＜その他＞

アフガニスタン

【特別書き下ろし：「中東ユーラシアにおける地域秩序変容と連結性」】

「中東ユーラシアにおける地域秩序変容と連結性」に寄せて

連結する中東ユーラシアに対する米国の姿勢（広島大学 准教授 溝渕正季）

中国の外交（駒澤大学 教授 三船恵美）

新たな対外パートナーを「南」に模索するロシア（一般社団法人ロシア NIS 貿易会 研究員 中馬瑞貴）

「拡大近隣」としての中東とユーラシアに対するインドのアプローチ（岐阜女子大学 特別客員准教授 笠井亮平）

イランとアゼルバイジャンの関係修復がもたらす地政学的意義（同志社大学 教授 中西久枝）

「アブラハム合意」が象徴する中東の世代交代に湾岸諸国はどう応じるのか（中東調査会 研究主幹 高尾賢一郎）

トルコの外交と安全保障はどのように変化したのか？（中東調査会 主任研究員 金子真夕）

ガザ情勢と東地中海のエネルギー動向（中東調査会 主任研究員 高橋雅英）

多角化するイラン外交（中東調査会 研究主幹 青木健太）

その他の情報発信

上記以外の情報発信（メーリングリスト配信、レポート発信、イベント実施、等）については以下のとおり。

■中東各国の日誌データベースを作成し、中東調査会法人会員向けに、月ごとに纏めたデータを毎月メール配信した（各メールの配信宛先数は1807件／月）。

■毎月、当該月間に行った活動を取り纏めた月間活動誌をホームページ上に掲載した。

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-01.pdf> （令和5年4月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-02.pdf> （令和5年5月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-03.pdf> （令和5年6月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-04.pdf> （令和5年7月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-05.pdf> （令和5年8月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/event/A23-06.pdf> （令和5年9月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-07.pdf> （令和5年10月月間活動誌）

<https://www.meij.or.jp/content/files/event/A23-08.pdf> （令和5年11月月間活動誌）

誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-09.pdf> (令和5年12月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-10.pdf> (令和6年1月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A23-11.pdf> (令和6年2月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/event/A23-12.pdf> (令和6年3月月間活動誌)

■中東各国で発生した事象について、分析・評価を行った速報性の高いレポート「中東かわら版」を作成し、ホームページ上に公開した。令和5年4月1日～令和6年3月31日までに184件のレポートを発信した。

<https://www.meij.or.jp/kawara/>

■中東各国の主なトピックスについて、月ごとに事実関係と分析をまとめた会員限定レポート「中東トピックス」を発行し会員限定で毎月ホームページ上に公開した（配信宛先数は法人1807件／月、個人212件／月）。

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/topics/

■中東各国で発生した事象について、詳細な分析・評価を行ったレポート「中東分析レポート」を作成し、会員限定で公開した（配信宛先数は法人1807件／月、個人212件／月）。発行レポート数は14本（令和6年3月31日時点）。

令和5年4月27日「サウジアラビアによる地域秩序再編と対域外大国関係のリバランス——イランとの国交回復合意を軸に——」

令和5年5月18日「シリアのアラブ連盟復帰をめぐる中東諸国の思惑」

令和5年6月16日「インドの中東における存在感の増大——I2U2と国際南北輸送回廊（INSTC）から見る地域戦略——」

令和5年8月3日「エジプトの対UAE関係——経済支援と東アフリカ情勢での競合——」

令和5年8月18日「イラン内外政の現在地——核交渉の現状とイラン内政動向を中心に——」

令和5年9月11日「中東諸国とBRICSの接近——サウジアラビア・UAEの対外政策に着目して——」

令和5年10月10日「イスラエル・サウジアラビア国交正常化の可能性を展望する」

令和5年11月10日「イランとハマースの関係——イラン・米国間衝突への波及の懸念——」

令和5年11月15日「パレスチナ情勢の石油・天然ガス市場への影響——東地中海ガス田開発の行方と湾岸産油国の動向——」

令和6年1月24日「2023年中東情勢の回顧と展望」

令和6年2月7日「JCPOAのゆくえ#3:「イランの脅威」とはなにか」

令和6年3月5日「ガザ危機が中東・湾岸地域に及ぼす影響 —— 「抵抗の枢軸」、エネルギー情勢、難民問題に着目して——」

令和6年3月26日「UAEのクリーンエネルギー政策と天然ガス産業の動向」

令和6年3月27日「ターリバーン復権を経たアフガニスタン・パキスタン関係 —— パキスタン軍部の想定され得る思惑——」

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/report/

■イスラーム過激派の行動について詳細な分析・評価を行ったレポート「イスラーム過激派モニター」を作成し、会員限定で公開した（配信宛先数は法人1807件／月、個人212件／月）。発行レポート数は19本（令和6年3月31日時点）

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/monitor/

■中東情勢及び外交・安全保障に関するテーマについて、法人・会員企業のトップを招待したトップ・ミーティングを開催した。

令和5年4月7日「バイデン政権の内政と外交」渡部恒雄・笹川平和財団上席研究員

令和5年5月25日「日韓関係の現状と展望」尹徳敏（ユン・ドクミン）・駐日大韓民国大使

令和5年6月13日「G-7広島サミット後の世界経済の展望」小野啓一・外務審議官（経済担当）

令和5年7月13日「サッカーと私」森保一・SAMURAI BLUE（サッカー日本代表）監督

令和5年9月5日「わが国の防衛と安全保障」小野寺五典・自民党安全保障調査会会長（元防衛大臣）

令和5年10月13日「ウクライナと台湾から学ぶ日本のサイバーセキュリティのあり方」松原実穂子・NTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト

令和5年11月10日「ガザ紛争と今後の中東情勢」上村司・中東和平担当特使、日本国

政府代表

令和5年11月22日「迫る！日本の食料・農業危機—その本質と打開策」鈴木宣弘・東京大学大学院農学生命科学研究科教授

令和5年12月8日「2024年の日本経済の展望」木内登英・野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト

令和6年1月23日「2024年の日本外交」岡野正敬・外務事務次官

令和6年2月27日「習近平中国」をどう見るか～その内政と外交、そして日中関係～」垂秀夫・前駐中華人民共和国特命全権大使

令和6年3月13日「混迷する日本政治の行方」後藤謙次・ジャーナリスト

■中東情勢に関する時宜を得たテーマを選び、中東駐箚大使及び有識者によるオンライン講演会を行った。

令和5年6月9日「右派政権の復活と「民主主義の危機」言説の陥穽」今野泰三（中京大学教養教育研究院教授）

令和5年7月10日「カタールのいま～国際社会で存在感を増す湾岸の小国～」前田哲（駐カタール大使）

令和5年9月21日「最近のエジプト内外政、日・エジプト関係」岡浩（駐エジプト特命全権大使）

令和5年10月3日「トルコにおける2023年大統領選挙・議会選挙と今後の展望」岩坂将充（北海学園大学法学部教授）

令和5年11月7日「ガザ戦争の行方——破綻している占領政策と今後の選択肢」中島勇（中東調査会 協力研究員）、「バイデン政権の内憂外患——迷走する議会にパレスチナの衝撃」渡部恒雄（笹川平和財団 安全保障研究グループ上席研究員）

令和5年11月10日「最近のシリア情勢と日本の関わり～希望の光は見えるか」三宅浩史（在シリア臨時代理大使）

令和5年12月21日「最近の日・ヨルダン関係、ガザ情勢への対応を含むヨルダンの内外政」奥山爾朗（駐ヨルダン特命全権大使）（見込み）

令和6年1月26日「新たな発展軌道を模索するUAE～安定と転換を希求しつつ～」磯俣秋男（駐UAE特命全権大使）

令和6年2月8日「イスラエルの対外政策と地域情勢」江崎智絵（防衛大学校人文社会科学群准教授・中東調査会客員研究員）

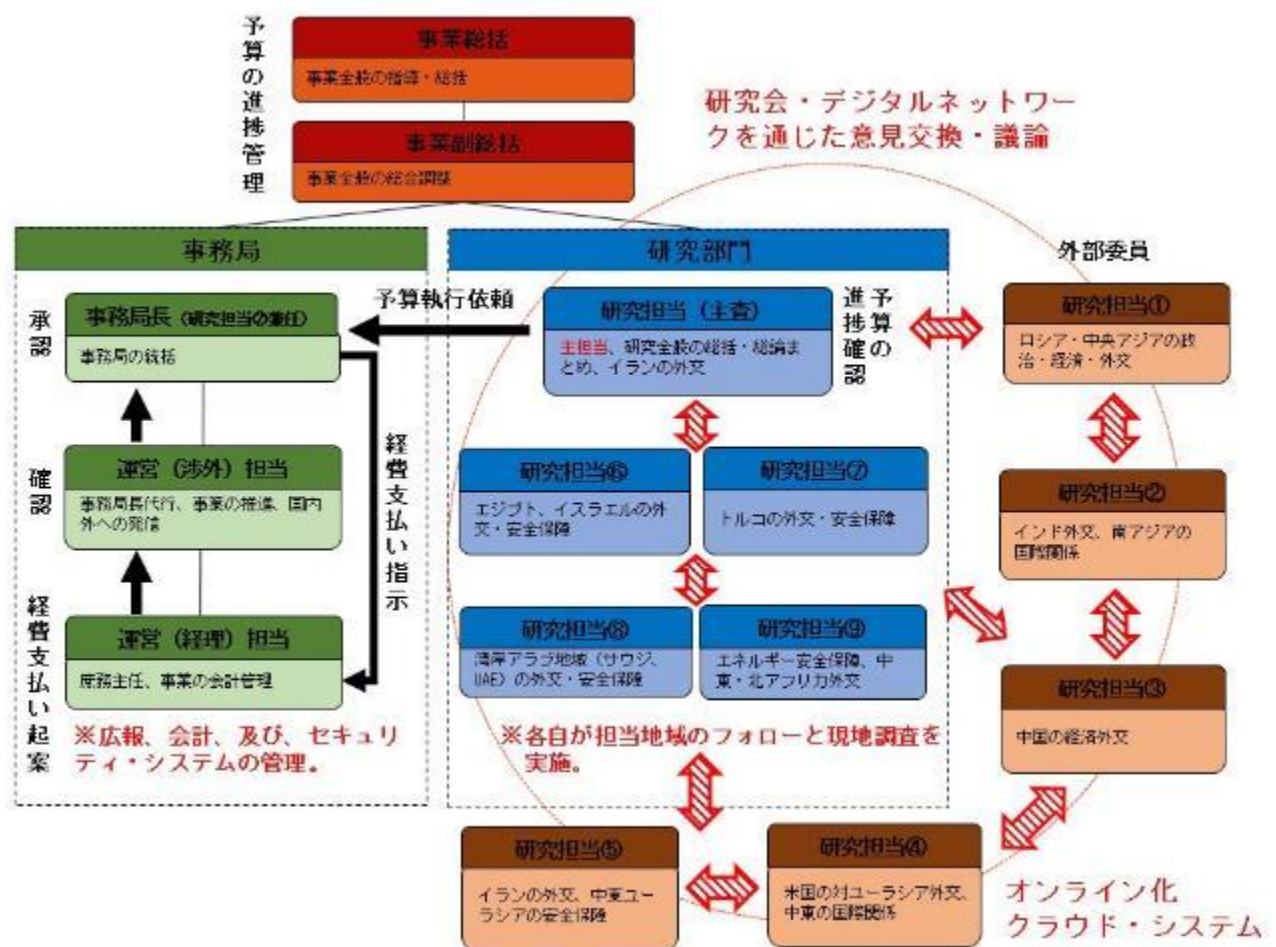
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括	齋木昭隆	中東調査会理事長	事業全般の指導・統括
事業副総括	浅子清	中東調査会副理事長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	青木健太	中東調査会研究主幹	研究全般の総括・総論まとめ、イランの外交
研究担当（委員）① ＊女性	中馬瑞貴	一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員	ロシア・中央アジアの政治・経済・外交
研究担当（委員）② ＊地方在住	笠井亮平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会理事	インド外交、南アジアの国際関係
研究担当（委員）③ ＊女性	三船恵美	駒澤大学法学部教授	中国の外交
研究担当（委員）④ ＊若手、地方在住	溝渕正季	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	米国の対ユーラシア外交、中東の国際関係

研究担当（委員）⑤ ＊女性、地方在住	中西久枝	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授	イランの外交、中東ユーラシアの安全保障
研究担当（委員）⑦ ＊女性	金子真夕	中東調査会主任研究員 ＊事務局長兼任	トルコの外交・安全保障
研究担当（委員）⑧	高尾賢一郎	中東調査会研究主幹	湾岸アラブ地域（サウジアラビア、UAE）の外交・安全保障
研究担当（委員）⑨ ＊若手	高橋雅英	中東調査会主任研究員	エネルギー安全保障、中東・北アフリカ外交
運営（渉外）担当	伊藤真紀	中東調査会事務局長代行	事業の推進、国内外への発信
運営（経理）担当	吉田幸子	中東調査会庶務主任	事業の会計管理

＊金谷美紗委員は自己都合により委員を退いた。次年度より、後任を採用見込み。

４－２ 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	９名
うち若手（※）研究者数	２名（全体の２２．２％）
うち女性研究者数	４名（全体の４４．４％）
うち地方在住の研究者数	３名（全体の３３％）